

知事マニフェスト等進捗状況概要

埼玉県

5つの日本一宣言	
1 安心・安全立県宣言！	【5つの日本一宣言とは】 どのような県を目指すのかという、基本的な方向性を示したものだ。
2 子育て・教育・医療・福祉立県宣言！	
3 中小企業・ベンチャー立県宣言！	
4 日本一の環境立県宣言！	
5 日本一のNPO立県宣言！	

マニフェスト	進捗	取組等
政策宣言 - その1 - (すぐやります)		
1 知事給与等2割カット	A	H16年3月、給与、賞与の特例減額、退職金25%削減の条例を公布。
2 知事の交際費を100%公開	A	H15年9月知事交際費をHPで全面公開。
3 肩書きの"ムダ"を削除	A	H16年8月現在107件(就任時204件)
4 県取引企業献金は受取らない	A	企業献金は一切受け取っていない。個人献金は原則1万円以下。
5 大型公共事業再検討委員会を設置	A	埼玉高速鉄道検討委員会、地域振興ふれあい拠点施設再検討委員会、本庄新都心土地区画整理事業再検討委員会、埼玉スタジアムとことん活用検討委員会をH15年11月までに設置。
6 指定出資法人改革プロジェクトチームを設置	A	埼玉県出資法人あり方検討委員会をH15年11月に設置。H16年8月30日、知事へ報告書提出。
7 財政再建プログラムの再検討と財政改革プロジェクトチームに民間人を採用	A	民間人による埼玉県経営戦略会議設置をH15年11月に設置。H16年8月31日、知事へ最終提言。
政策宣言 - その2 - (1年以内にやります)		
1 公共事業の合理的再配分	A	H16年8月に道路事業評価基準策定。H16年度予算は暫定基準で編成。
2 多選禁止(自粛)条例の制定	A	「埼玉県知事の在任期間に関する条例」H16年3月公布。
3 徹底した情報公開	A	知事交際費等をHPで公開。「会議の公開に関する指針」をH16年6月に策定。
4 指定出資法人の削減	B	「埼玉県出資法人あり方検討委員会」をH15年11月に設置し、16年8月に同委員会から4法人廃止の提言を受け、H17年3月までに県としての方針を決定。
5 NPO支援基金、条例の制定	A	「埼玉県特定非営利活動促進基金条例」をH16年3月制定。「埼玉県特定非営利活動促進基金」をH16年4月設置。
6 ベンチャー支援室の設置	A	埼玉県創業・ベンチャー支援センターをH16年4月新設、同5月17日窓口開設(相談件数935件(1日平均12.0人)、相談者中開業に至った者22件(H16.8.16まで))
7 行政パートナー制度導入	B	「行政パートナー制度導入検討委員会」をH15.12に設置し検討。
8 中小企業育成・支援充実	B	H16年度は1800億円(27億円増)の中小企業向け制度融資枠を確保したほか「新事業創造基金」「企業再生資金」を創設。
9 雇用の確保	B	ヤングキャリアセンターをH16年5月設置(利用者数7,549人(1日平均91人)、就職者数102人(8月31日現在))
10 県道整備、生活道路改修予算を増額	A	生活道路の拡幅、交差点及び舗装修繕など身近な道路の安全・安心確保対策として、H16年度予算326億8150万円(対前年比0.1%増)
11 道路交通網体系の整備予算を増額	A	H16年度の道路交通網の整備推進にかかる予算225億円(対前年比4.3%増)。「暫定評価基準」により、優先度の高い箇所への重点投資。
政策宣言 - その3 - (4年以内にやります)		
1 財政再建を図る	B	H15年11月に埼玉県経営戦略会議設置し、H16年8月に同会議から最終提言。H17年2月に「行財政改革プログラム」策定、発表予定。県債依存度はH15年度19.1%からH16年度18.7%に減少。
2 警察官を大幅増員。安心・安全なまちづくりをすすめる	B	警察官増員：H15年度380人、H16年度305人(いずれも全国1位)。「埼玉県防犯のまちづくり推進条例」をH16年3月公布、7月施行。
3 保育所の待機児童を0に	B	保育所入所受入枠をH15年度2,173人分増、H16年度は2,218人分増予定。
4 特養を8,500床増床	B	H16年度1,433+床増床予定(うち600床はH16年6月補正で県単独で支援措置)
5 在宅介護支援センターを中学校区に1か所設置	B	H19年度までの目標400か所に対し、H16年5月1日現在、基幹型44か所(対前年2所増)、地域型337か所(対前年20か所増)
6 電子県庁の実現をはかる	B	H16.8月から認証付き電子申請システムの稼働を開始。
7 住基ネットの見直しを検討します。	B	H16年5月に市町村職員研修会を開催。H16.7月以降セキュリティ対策を進める。
8 景観アクションプラン策定	B	H17年3月の美しい景観のモデル地区の選定と景観アクションプランの骨子策定に向け検討を進めている。
9 行政サービスを向上させるため行政評価制度を徹底活用	B	H16年5月～8月にかけて、事務事業の総点検において2003事業すべての事業評価を実施。

「進捗」欄 = A：実施済み。B：順調に推移。